

青年期人口の地域的分析 (9)

箱 田 正 稔
上 田 英 夫
浜 田 彦

目 次

- I 序 論
- II 青年期人口の人口構造における地位の変化
- III 青年期人口の人口構造における地位の地域的特徴
 - 1. 都道府県別考察 (以上第69号, 第70号)
 - 2. 各市各郡別考察 (第71号)
 - 3. 人口階級別考察 (第72号)
- IV 青年期人口の人口構造における地位の地域的分布と人口学的, 社会的, 経済的條件との関係
 - 1. 人口学的條件との関係
 - (1) 再生産要因との関係
 - (2) 出生力との関係
 - (3) 平均年齢との関係
 - 2. 社会的経済的條件との関係
 - (1) 産業別人口構造との関係
 - (2) 県民所得との関係
 - (3) 人口の地域的移動との関係
 - (4) 婚姻, 配偶関係との関係
 - 3. 要 約 (以上第73号)
- V 青年期人口の社会的経済的機能の地域的分布の特徴
 - 1. 人口学的な機能の地域的特性
 - (1) 青年期人口における結婚と配偶関係
 - (2) 青年期女子の出生力 (以上第74号)
 - (3) 青年期人口の死亡
 - 2. 社会的経済的機能の地域的特性
 - (1) 青年期における在学者 (以上第75号)
 - (2) 青年期における労働力
 - (3) 青年期における就業者
 - (i) 全国における就業人口の産業別構造
 - (ii) 青年期農業人口率 (以上第76号)
 - (iii) 青年期工業(製造業)人口率
 - (iv) 青年期就業者と青年期人口の人口構造における地位に関する指標との関係
 - (v) 青年期就業者と人口学的, 社会的経済的諸指標との関係

(4) 青年期における移動者

- (i) 全国における青年期人口の出生地別構造
- (ii) 青年期府県内生人口率・府県外生人口率（以上第77号）
- (iii) 府県内生人口・府県外生人口における青年期人口の比重
- (iv) 青年期移動者と青年期人口の人口構造における地位に関する指標との関係
- (v) 府県内（府県外）生人口率と人口学的、社会的経済的諸指標との関係

3. 要 約

VI 要 約

V 青年期人口の社会的経済的機能の地域的分布の特徴（つづき）

2. 社会的経済的な機能の特性（つづき）

青年期人口の人口構造における地位の地域的特性と、各地域の人口学的、社会的経済的条件との関係の考察の後、本章においては、まず、(1) 青年期人口そのものの人口学的な機能の地域的特性を明らかにしたのに引きつづき、(2) 社会的経済的機能について、その指標として青年期の在学者割合、労働力化の程度と、さらに産業別就業者のうち農業就業者の割合をとり、それらの地域的特性を考察したのが前号までの所論であつた¹⁾。本号においては、産業別就業者のうち、他の代表として工業就業者あるいは製造業就業者の割合をみるとともに、戦前における青年期人口の移動の地域的特性について概観することとしよう。

(iii) 青年期工業(製造業)人口率

農業と対照的に都市的な産業である工業に従事する者が青年期就業者のうちに占める比率をみる。ただし、すでに項(i)に記したとおり1930年については職業大分類による工業の就業者なのに対し、1955年については産業大分類による製造業の就業者である²⁾。

1930年のこの意味における工業人口率は、全国平均においては、男子が28%なのに対し、女子はこれよりやや低く22%であつた。1955年の製造業人口率は男子が26%なのに対し、女子は24%で、男子は1930年当時の“工業”人口率に比べてやや低いのに女子はやや高い。

(a) 1930年青年期工業人口率

都道府県の青年期工業人口率が高率を示すのは、表86のとおり、男子の場合は、いうまでもなく6大都市を含む府県で、最高は大阪の42%、これにつぐ東京、愛知が各40%、京都が39%、兵庫が34%であるが、神奈川は28%で、この当時はまだそれほど高くはなかつた。むしろ、和歌山の34%と石川の32%が大都市府県に相当する高率を示し、一般に関東地方南部から中部地方を経て近畿地方までと、中国地方西部から北九州にかけて高い地域が分布している。その他の地方はいずれも平均よりは低い地域であつて、中でも北海道から東北地方の北半にかけて特に低く、岩手の15%を最低として、青森・秋田が各16%、宮城が17%であり、北海道、茨城、熊本が各18%にすぎない。

1) 舘 稔・上田正夫・浜 英彦：『青年期人口の地域的分析 (1)-(8)』——人口問題研究，(1)第67号，1957年10月，(2)第70号，1957年12月，(3)第71号，1958年3月，(4)第72号，1958年5月，(5)第73号，1958年9月，(6)第74号，1958年12月，(7)第75号，1959年3月，(8)第76号，1959年5月。

2) 本 稿(8)，第2節，(3)青年期における就業者，(i)，人口問題研究，第76号，1959年5月，25—34頁。

これらの分布はいうまでもなく前項の青年期農業人口率の分布と逆の関係にあり、相関度は $r = -0.8$ の程度である。

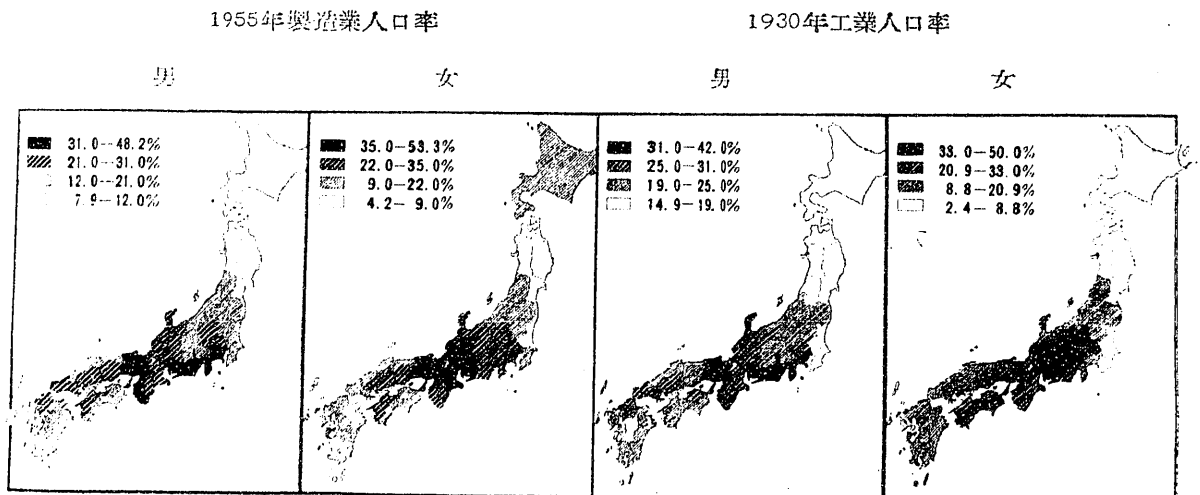
表 86 都道府県別 15—24 歳工業人口率 (1930年) および製造業人口率 (1955年)

都道府県 地方	1955年製造業人口率		1930年工業人口率		都道府県 地方	1955年製造業人口率		1930年工業人口率	
	男	女	男	女		男	女	男	女
総数	25.95	23.90	29.31	22.01	大阪府	48.11	47.29	41.65	37.44
北海道	11.83	9.19	18.48	3.30	兵庫県	37.58	37.68	33.59	29.68
青森	7.99	4.29	15.52	3.13	奈良	27.84	31.26	26.09	24.59
岩手	9.82	6.46	14.98	6.31	和歌山	32.46	25.94	33.73	31.08
宮城	11.39	7.90	16.70	7.39	鳥取	15.15	10.32	20.13	16.55
秋田	9.86	4.59	16.04	2.43	根拠	14.26	11.74	19.38	14.59
山形	12.23	11.65	18.92	17.71	山島	23.33	34.03	24.15	28.32
福島	13.11	10.97	21.46	14.16	山島	28.38	23.68	27.49	18.76
茨城	14.31	8.47	19.32	7.34	山島	21.31	12.31	25.79	9.93
栃木	20.72	18.60	22.45	16.58	徳島	18.20	18.90	23.82	21.15
群馬	22.42	27.07	24.22	43.81	香愛	20.94	21.04	25.06	15.13
埼玉	30.82	30.01	25.22	26.82	高知	21.09	23.23	24.14	31.64
千葉	17.67	11.55	18.77	4.70	福岡	12.25	9.16	21.79	18.32
東京都	42.76	30.16	40.23	18.27	佐賀	21.97	14.93	29.94	14.01
神奈川県	33.05	26.97	28.47	19.54	長門	12.71	11.86	24.34	11.33
新潟	17.26	14.04	23.53	12.43	熊本	10.89	6.02	20.52	8.15
富山	28.04	26.97	28.67	15.36	大分	12.62	9.04	19.28	11.85
石川	25.14	34.10	31.90	29.59	宮崎	15.37	8.86	20.93	11.02
福井	24.86	38.25	29.47	40.33	鹿島	13.76	9.93	21.20	12.30
山梨	20.47	29.71	23.98	41.65	東	9.44	6.85	19.54	18.10
長野	18.98	22.95	24.45	49.93	北	10.84	7.88	17.87	9.57
岐阜	29.74	41.50	27.99	37.51	関東	32.92	24.48	31.29	19.25
静岡県	31.74	33.54	31.96	25.65	中	29.00	35.14	30.35	34.05
愛知県	42.23	53.28	40.01	43.78	近	40.18	40.43	37.27	32.65
三重	23.58	35.15	29.47	27.04	中	22.42	20.93	24.71	18.39
滋賀	26.43	37.99	27.25	31.14	四	18.63	18.99	23.79	22.74
京都	35.11	38.05	39.01	30.49	九	15.04	10.22	23.27	13.06

15—24歳就業者男女各総数100.00につき、1930年は職業大分類による工業有業者、ただし、両次年とも国勢調査結果報告、各都道府県編による。

図48 都道府県別15—24歳工業人口率および製造業人口率

1955年, 1930年



青年期女子の工業人口率の分布は、高率地域が中部地方から近畿地方に集中している点は男子の場合と同様であるが、特に高い地域は必ずしも大都市府県ではなく、機業地を含む諸県であることが男子と異なっている。すなわち、最高は長野で50%を示し、15—24歳女子就業者の半数が工業に従事していたし、これについて群馬、愛知が各44%、山梨42%、福井が40%、岐阜が38%、大阪が37%で、いずれも著しく高い地域としてあげられる。

6大都市を含む府県は、男子と異なり、特に高いのは愛知と大阪のみで、京都・兵庫はやや下つて各30%の程度、東京は18%、神奈川は20%にすぎず、むしろ第3次産業の就業者の方が相当高かつた。

これらに対し、低率地域が北海道、東北地方から関東地方東部にかけてと、中国、四国、九州の諸地方に分布している点は男子と同様であつた。特に低い地域として秋田の2%をはじめ、北海道、青森の各3%、岩手・宮城、茨城・千葉、長崎などがあげられる。

このように、1930年における青年期工業人口率の分布は男女間にやや相異がみられ、その相関度($r=+0.61$)にも現われている(→表87(b))

(b) 1955年青年期製造業人口率

青年期の製造業人口率は、男子の場合には全国平均26%に対して、特に高率なのはやはり大都市を含む都府県であつて、大阪の48%を最高に、東京の43%、愛知、兵庫・京都の順でつづき、神奈川は戦前1930年と異なつて33%の高率を示している。この6大都市府県のほかに特に高いのは埼玉、静岡、和歌山であつて、31—32%という高率に属している。一般に関東地方西半から中部地方、特に東海地方に高い地域があり、近畿地方から中国、四国地方の瀬戸内海側を経て福岡までに20—30%の比較的高い地域がみられる。

これに対し、10%にみえない低率な地域は東北地方の北半と九州地方南半にあつて、青森の8%を最低として岩手・秋田、鹿児島がそうした例である。したがつて、1930年の青年期男子の工業人口率の地域的分布ともほとんどその傾向を同じくしていることは両者の相関度($r=+0.93$)にも現われている(→表87, (a))。

しかし、青年期女子の製造業人口率は、1930年の青年期女子の工業人口率と比較すると、相関度($r=+0.81$)に現われているように、やや地域的分布の様相を異にしている。すなわち、低率地域が北海道から東北地方を経て関東地方東半にかけてと、中国地方、九州地方に分布していることは1930年と同様であるけれども、特に高率な地域は中部地方西部から近畿地方にかけて集中していて、1930年に高かつた群馬、長野・山梨は相対的にみて、やはり平均を越えているにしても特に著しくは高くない。

すなわち、愛知の53%を最高とし、大阪47%、岐阜、福井がこれにつづいて特に高い地域である。6大都市府県のうち、京都・兵庫は各38%であるが、東京は30%で1930年と同様に平均よりは高いけれども、男子のように高位を占めることはない。むしろ滋賀の38%、三重の35%などが著しく高い地域としてあげられる。これに対し、最も低率なのは青森の4%で、秋田・岩手、長崎・鹿児島などを著しい例として、10%に満たない県が4分の1に上つている。

男子の製造業人口率の方が高くて、女子の方が低い地域としては、東京・神奈川の大都市地域をはじめ、茨城、広島・山口、福岡・大分などがあげられる。反対に、女子の製造業人口率が男子よりも高い地域としては石川・福井、山梨・岐阜、愛知・三重、滋賀、岡山などがあげられる。その結果、製造業人口率の男女間の相関度は $r=+0.88$ であつて、1930年の工業人口率の男女間の関係よりもはるかに密接な相関を示している(→表87, (b))。

表 87 都道府県別15—24歳工業(製造業)人口率の年次間および男女間の相関

(a) 年次間 (1930年：1955年)

15—24歳 男子工業 人口率 1930年	15—24歳男子製造業人口率, 1955年				15—24歳 女子工業 人口率 1930年	15—24歳女子製造業人口率, 1955年			
	12%>	12—21%	21—31%	31%≤		9%>	9—21%	21—33%	33%≤
31%≤			石川	東京, 静岡 愛知, 京都 大阪, 兵庫 和歌山	33%≤			群馬, 山梨 長野	福井, 岐阜 愛知, 大阪
25—31%		香川	埼玉, 富山 福井, 岐阜 三重, 滋賀 奈良, 広島 山口, 福岡	神奈川	21—33%		徳島	埼玉, 石川 静岡, 奈良 和歌山, 岡山 愛媛	三重, 滋賀 京都, 兵庫
19—25%	長崎, 鹿児島	福岡, 新潟 長野, 鳥取 島根, 徳島 高知, 大分, 宮崎	群馬, 岡山 愛媛		9—21%	大分, 鹿児島	山形, 福島 栃木, 新潟 鳥取, 島根 山口, 香川 高知, 福岡 佐賀, 熊本 宮崎	東京, 神奈川 富山, 広島	
19%>	北海道, 青森, 岩手, 宮城, 秋田	山形, 茨城 千葉, 熊本			9%>	青森, 岩手 宮城, 秋田 茨城, 長崎	北海道, 千葉		

1930年：1955年の相関係数は、男子は $r = +0.93$, 女子は $r = +0.81$.

(b) 男女間

15—24歳 女子製造 業人口率 1955年	15—24歳男子製造業人口率, 1955年				15—24歳 女子工業 人口率 1930年	15—24歳男子工業人口率, 1930年			
	12%>	12—21%	21—31%	31%≤		19%>	19—25%	25—31%	31%≤
35%≤			福井, 岐阜 三重, 滋賀	愛知, 京都 大阪, 兵庫	33%≤		群馬, 山梨 長野	福井, 岐阜	愛知, 大阪
22—35%		山梨, 長野	群馬, 埼玉 富山, 石川 奈良, 岡山 広島, 愛媛	東京, 神奈川 静岡, 和歌山	21—33%		岡山, 徳島 愛媛	埼玉, 三重 滋賀, 奈良	石川, 静岡 京都, 兵庫 和歌山
9—22%	北海道	山形, 福島 栃木, 千葉 新潟, 鳥取 島根, 徳島 香川, 高知 佐賀, 熊本 宮崎	山口, 福岡		9—21%	熊本	山形, 福島 栃木, 新潟 鳥取, 島根 香川, 高知 佐賀, 大分 宮崎, 鹿児島	神奈川, 富山 山, 広島 山口, 福岡	東京
9%>	青森, 岩手 宮城, 秋田 長崎, 鹿児島	茨城, 大分			9%>	北海道, 青森 宮城, 秋田 茨城	千葉, 長崎		

男：女の相関係数は、1955年は $r = +0.88$, 1930年は $r = +0.61$.

15—24歳工業(製造業)人口率は表86により、分布を考えて4区分したもの。

(c) 工業あるいは製造業人口中に占める青年期人口の比重

次に観点を交えて、前項の農業就業者の場合と同様に、1930年の15歳以上男女各工業就業者総数、および、1955年の15歳以上男女各製造業就業者総数の中において青年期の就業者が占める比重をみよう。

1930年全国の工業就業者の場合、すでに項(1)においてみたとおり、男子においては青年期就業者が36%を占める。これに対し女子においては男子よりもはるかに高く61%をも占めている。

1955年全国の製造業就業者の場合には、男子においては青年期就業者が31%を占めるのに対して女子においてはやはり男子におけるよりもはるかに高く55%を占めている。

1930年

これを1930年について都道府県別にみると、表88のとおり、男子の工業就業者（15歳以上）中に占める青年期就業者の割合が最も高いのは鹿児島島の40%で、これにつづいて愛知の39%、静岡の38%、青森、富山・石川、山梨、和歌山、香川が、京都・大阪とともに37%で高い地域となつている。これに対し、最も低いのは神奈川の29%で、島根の31%、岡山、高知の32%、秋田、栃木、鳥取、長崎・熊本の各33%がこれについて低い。

このように、高い地域は北陸、東海、近畿の各地方と、東北地方の北部、九州地方南部に分布しているのに対し、低い地域は関東、中国、四国の各地方と九州地方北半に分布している。すなわち、その地域的特徴は青年期の工業人口率とはかなり異なつていて、両者の相関度は $r = +0.33$ の程度にすぎない。

すなわち、工業人口中の青年期の比重が大きい青森・岩手・宮城あるいは山梨、鹿児島などは、青年期工業人口率はむしろきわめて低い地域であつたり、青年期の比重がきわめて小さい神奈川において青年期の工業人口率は平均よりも高いなどの結果である。

1930年女子の工業就業者中に占める青年期就業者の割合は、男子と異なり、長野の77%を最高に、群馬・埼玉・神奈川、愛知・静岡、大阪などが特に高い地域となつている。

これに反して、最低は青森の30%で、北海道、秋田、千葉、山口、高知などもこれについて低い地域となつている。すなわち、高い地域は関東地方西半から中部地方を経て近畿地方までに分布し、低い地域は北海道から東北地方を経て関東地方東半までと、中国、四国各地方と南端を除く九州地方までに分布している（→図49）。その地域的特徴は青年期女子の工業人口率とほぼ同様であり、相関度（ $r = +0.79$ ）もはるかに高い。また、工業就業者における青年期の比重についての男女間の分布を比較しても、相関度（ $r = +0.84$ ）に現われているように著しく類似している。

1955年

製造業就業者（15歳以上）の中に占める青年期就業者の割合は、男子の場合、東京の36%が最高で、これにつづき宮城、埼玉、静岡・愛知、大阪・滋賀・奈良が特に高い地域となつている。これに反して、富山、高知、長崎の各25%を最低とし、山口、福岡などが特に低い地域である。この比重における以上のような地域的特徴は、相関度（ $r = +0.31$ ）に現われているように、1930年における比重の分布とはかなり異なつていて、1955年の青年期の製造人口率ともかなり異なつている。（相関度は $r = +0.45$ ）（→表89）。相反する著しい例は、製造業人口率が著しく低い地域のうち、製造業就業者中に占める青年期の比重は、宮城は最も高く、青森、鹿児島も高かつたり、製造業人口率が最も高い地域のうち、神奈川、兵庫・和歌山は製造業就業者中における青年期の比重は平均

表 88 都道府県別15歳以上の工業(製造業)人口のうち15-24歳の占める比重

都道府県 地 方	1955年製造業 人口のうち		1930年工業人 口のうち		都道府県 地 方	1955年製造業 人口のうち		1930年工業人 口のうち	
	男	女	男	女		男	女	男	女
総 数	31.49	55.01	35.99	60.57	大 阪	34.07	58.43	37.34	67.56
北 海 道	29.36	53.94	34.70	41.90	大 阪 府	29.06	59.06	33.88	62.66
青 森 県	30.15	41.71	37.35	29.62	和 歌 山 県	34.92	56.87	34.52	59.29
岩 手 県	28.33	50.41	36.02	50.57	鳥 取 県	29.74	47.53	36.82	61.43
宮 城 県	33.07	47.98	35.05	48.57	島 根 県	29.66	42.65	32.75	53.51
秋 田 県	29.26	47.02	33.30	30.93	山 口 県	31.03	47.41	30.76	53.78
山 形 県	28.96	48.63	33.75	53.26	徳 島 県	29.26	50.64	32.39	52.33
福 島 県	29.52	52.62	35.23	53.65	香 川 県	28.43	44.52	34.52	46.82
茨 城 県	29.23	47.63	34.64	44.70	愛 媛 県	26.76	40.65	34.41	41.56
栃 木 県	29.31	44.67	33.02	53.20	高 知 県	28.98	47.17	34.84	54.13
群 馬 県	31.48	50.93	34.01	62.88	香 川 県	29.53	43.42	36.57	44.59
埼 玉 県	33.35	62.48	35.45	70.81	高 知 県	28.47	50.20	35.07	57.18
千 葉 県	29.76	50.74	33.60	31.19	岡 崎 県	24.99	29.83	31.97	40.93
東 京 都	35.79	55.84	35.56	62.10	長 門 県	27.03	49.39	34.13	54.32
神 奈 川 県	28.22	52.94	29.36	69.28	香 川 県	30.11	50.97	35.18	45.84
新 潟 県	28.51	49.03	36.12	56.38	長 門 県	25.03	58.93	32.99	44.11
富 山 県	24.60	54.83	37.24	47.45	香 川 県	28.36	50.73	33.25	52.81
石 川 県	27.63	50.97	37.04	59.01	香 川 県	29.18	43.91	34.53	50.63
福 井 県	29.72	45.98	35.13	54.33	香 川 県	30.20	50.78	35.32	54.44
山 梨 県	32.16	57.28	37.19	62.65	香 川 県	31.55	41.57	39.80	59.88
長 野 県	29.92	53.38	35.83	76.85	香 川 県	29.91	49.03	35.01	49.67
岐 阜 県	32.04	58.98	34.46	60.87	香 川 県	33.28	55.65	34.39	62.01
静 岡 県	33.49	58.60	38.10	66.41	香 川 県	31.88	52.31	37.04	66.56
愛 知 県	34.92	63.56	38.92	71.26	香 川 県	31.98	57.70	36.18	64.03
三 重 県	31.38	62.83	35.19	63.52	香 川 県	28.52	46.49	33.47	49.56
滋 賀 県	33.26	65.99	34.74	64.33	香 川 県	28.28	44.83	34.42	51.08
京 都 府	30.14	52.84	36.53	59.77	香 川 県	27.98	47.45	34.67	53.46

各都道府県の15歳以上工業あるいは製造業の男女各就業者総数 100.00 につき、両年次とも国勢調査結果報告、各都道府県編による。

図 49 都道府県別15歳以上工業(製造業)人口中に占める15-24歳の比重

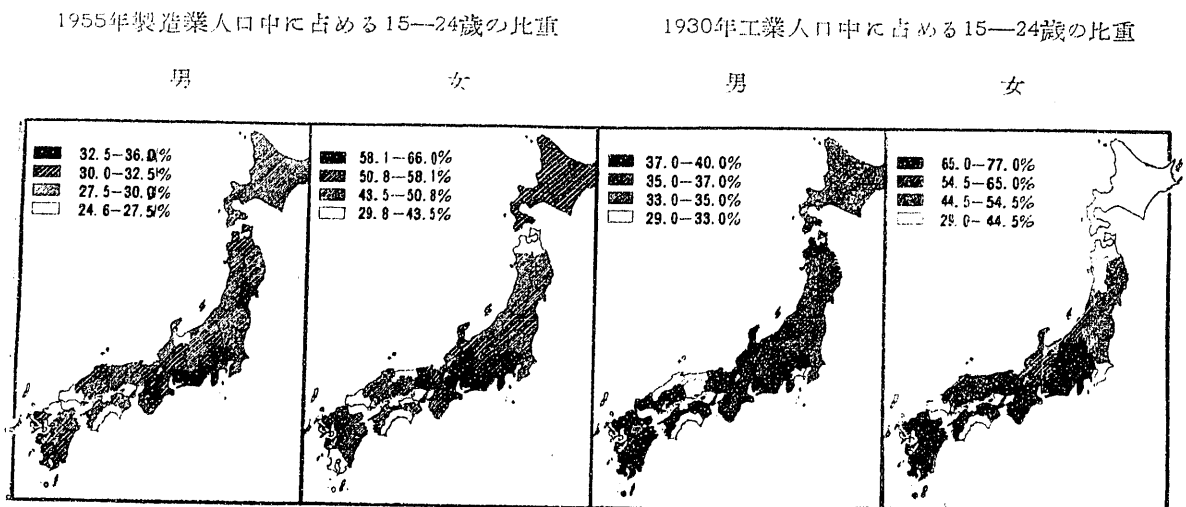


表 89 都道府県別15—24歳工業(製造業)人口率と15歳以上工業(製造業)人口中に占める
15—24歳の比重との相関 1955年

男子製造業人口中 15—24歳の割合	15—24歳男子製造業人口率				女子製造業人口中 15—24歳の割合	15—24歳女子製造業人口率			
	12%>	12—21%	21—31%	31%≤		9%>	9—22%	22—35%	35%≤
32.5%≤	宮城		埼玉, 滋賀 奈良	東京, 静岡 愛知, 大阪	58.1%≤			埼玉, 神奈川, 静岡	岐阜, 愛知 三重, 滋賀 大阪, 兵庫
30.0— 32.5%	青森, 鹿嶋 島	山梨, 島根 佐賀, 宮崎	群馬, 岐阜 三重	京都	50.8— 58.1%		北海道, 福 島, 佐賀	群馬, 東京 富山, 石川 山梨, 長野 奈良	京都
27.5— 30.0%	北海道, 岩 手, 秋田	山形, 福島 茨城, 栃木 千葉, 新潟 長野, 鳥取 徳島, 香川 熊本, 大分	石川, 福井 岡山, 広島 愛媛	神奈川, 兵 庫, 和歌山	43.5— 50.8%	岩手, 宮城 秋田, 茨城 大分	山形, 栃木 千葉, 新潟 島根, 徳島 福岡, 熊本 宮崎	和歌山, 岡 山, 広島 愛媛	福井
27.5%>	長崎	高知	富山, 山口 福岡		43.5%>	青森, 長崎 鹿児島	鳥取, 山口 香川, 高知		

これら両者の相関係数は、男子は $r=+0.45$ 、女子は $r=+0.68$ 。
工業(製造業)人口中15—24歳の割合は表88により、工業(製造業)人口率は表86により、それぞれ分布を考
えて4区分したもの。

より低いといった例がみられる。

女子の場合には、15歳以上製造業就業者の中に占める青年期就業者の割合は、1930年の工業就業者におけるこの割合の地域的分布の特徴と比べて、その相関度 ($r=+0.63$) にもみられるとおり、男子の場合のようにはその傾向を異にしていない。

最高は滋賀の66%であり、これにつぐ愛知の64%や、埼玉・神奈川、三重の各県がいずれも60%を越えるほか、岐阜、静岡、大阪・兵庫などが特に高い地域となつている。

これに反して、高知の30%が最低で、青森、鳥取、山口、香川、長崎・大分・鹿児島などが特に低い地域となつている。すなわち、女子の場合には、関東地方西半から中部地方を経て近畿地方までに高い地域が分布し、その他の地方はほとんど低率を示している(→図49)。すでにみた青年期女子の製造業人口率の地域的特徴とは、相関度 ($r=+0.68$) にも現われているように、かなりな一致を見出すことができる点もまた男子の場合と異なつている(→表89)。

(iv) 青年期就業者と青年期人口の人口構造における地位に関する指標との関係

青年期の就業者に対する農業ないし農林業の就業者の比率と、また工業あるいは製造業の就業者の比率が、さきに各地域について眺めてきた青年期人口の人口構造において占める地位に関する指標 A から F までの各比率とどのような関係を示すかを次に考察する³⁾。

(a) 青年期農業人口率との関係

6種の指標の諸比率との関係を相関係数によつてみる限り、表90(a)のとおり、青年期の農(林)

3) 注1)のとおり、本稿(1)―(8)特に(1)、および表90の注を参照。

業人口率は、戦前1930年においては、男女とも指標A、B、Cの各比率とは明らかな負の相関を、指標D、Fの各比率とは明らかな正の相関を示していた。ただ、指標Dの比率との相関は、女子は弱く、男子はほとんど相関を示していなかつた。

戦後1950年になると、指標BとDの比率との関係が逆になつて、Bの比率とは正の相関を、Dの比率とは負の相関を示すようになった。このことは、すでに特記したとおり、指標B、Dの両比率そのものが、戦前に比べて戦後は、都市と農村において逆転している結果である。その他の比率の中では1930年に比べて、指標Aの比率との相関は女子において、指標Fの比率との相関は男、女とも農(林)業人口率との相関度を弱めている。

また、1955年になると、指標Aの比率との相関度はかなり明らかとなつたが、指標Fの比率との相関度は1950年と同じ程度である。また、指標Bの比率とは、女子はほとんど相関が認められなくなり、男子とは微弱な相関を示すにすぎず、指標Dの比率との相関は男女ともほとんど認められなくなつている。

いずれの年次においても、男女とも最も強い相関を示しているのは指標Cの比率との間の負の相関と、指標Eの比率との間の正の相関であつて、すでにしばしば言及したとおり、この両比率は都市と農村との対照が最も明瞭であることから当然であろう。その他の指標の各比率との関係も、指標DとBを除けば、結局は都市に高い指標A、Cの各比率とは負の相関を、農村に高い指標E、Fの各比率とは正の相関を示しているけれども、青年期農業人口率が各地域において示す特徴によつて、それほど端的な関係を示さないのもまた当然といえよう。

次に、農業就業者のうちを占める青年期就業者の比重との関係をみると、上にみた青年期農業人口率との関係と異なつて、1930年、1955年とも指標A、B、Eの各比率とは正の相関を、指標C、D、Fの各比率とは負の相関を示している。このうち、戦前戦後とも、また男女とも、かなり明らかな相関を示すのは指標BとFの各比率との関係である。指標B、すなわち、青年期人口が生産年齢人口の中に占める比重の大きい地域——それは都市的地域はいうまでもないが、その他にも北海道、東北、九州各地方にもみられ、1950年には戦前と様相を異にしているが、1955年にはふたたび1930年に近くなつている——において、農業就業者の中に占める青年期の比重もまた一般的に大きいことを意味している。ところが指標F、すなわち青年期人口が老年人口を負担する程度は、一般に東北日本に低く、中国、四国地方に大きく、農業就業者の中に占める青年期就業者の占める比重と逆の関係にあることを現わしている。

指標Aの比率とは、1955年の女子の場合を除き、指標Cの比率とは男女とも、またいずれの年次においても、明らかな相関は認められない。また、指標Dの比率は、指標Bと逆の関係にあるので、1930年の女子の場合を除いてやや明らかな負の相関を示しており、さらに指標Eの比率とは、1955年の男子の場合を除けば、弱い正の相関を示すにとどまつている。

(b) 青年期の工業(製造業)人口率との関係

1930年の青年期工業人口率は、表90、(b)のとおり、都市的な地域ほど高い比率を示す指標A、B、Cとは正の相関を、反対にそれが低い指標D、E、Fの各比率とは概ね負の相関を示している。しかし、男女によつてその相関度はやや異なり、男子の場合は指標Dの比率との相関が微弱なほか、指標BとFの各比率との相関はやや明らかな程度であるが、指標A、C、Eの各比率とはかなり明らかな相関を示している。これに反し、女子の場合は指標A、C、D、Eの各比率とやや明らかな相関を示しているけれども、指標Bの比率との相関は弱く、指標Fの比率とはほとんど相関を示さ

表 90 都道府県別15—24歳農(林)業人口率・工業(製造業)人口率と青年期人口の人口構造
における地位に関する指標との相関係数 (r)

Y=15—24 歳農(林)業, 工業(製造業)人口の率と比重				X = 各指標の比率					
				A	B	C	D	E	F
(a) 農(林)業就業者									
青年期農業人口率,	1955年,	男		-0.58	+0.23	-0.68	+0.01	+0.75	+0.25
"	"	女		-0.33	+0.03	-0.59	-0.11	+0.66	+0.14
青年期農林業人口率,	1950年,	男		-0.33	+0.36	-0.79	-0.58	+0.65	+0.26
"	"	女		-0.17	+0.38	-0.81	-0.52	+0.74	+0.18
青年期農業人口率,	1930年,	男		-0.79	-0.54	-0.84	-0.04	+0.89	+0.50
"	"	女		-0.79	-0.70	-0.86	+0.27	+0.85	+0.43
15歳△農業人口中青年期の比重,	1955年,	男		+0.08	+0.41	-0.12	-0.27	+0.31	-0.36
"	"	女		+0.31	+0.58	-0.04	-0.37	+0.19	-0.44
"	1930年,	男		+0.18	+0.45	-0.02	-0.40	+0.11	-0.53
"	"	女		+0.09	+0.33	-0.17	-0.10	+0.26	-0.52
(b) 工業(製造業)就業者									
青年期製造業人口率,	1955年,	男		+0.56	+0.19	+0.64	-0.07	-0.75	-0.25
"	"	女		+0.35	+0.04	+0.57	-0.20	-0.66	-0.06
青年期工業人口率,	1930年,	男		+0.61	+0.32	+0.70	+0.12	-0.71	-0.38
"	"	女		+0.33	+0.22	+0.39	-0.41	-0.46	-0.06
15歳△製造業人口中青年期の比重,	1955年,	男		+0.58	+0.52	+0.58	-0.49	-0.55	-0.32
"	"	女		+0.52	+0.33	+0.55	-0.35	-0.60	-0.39
15歳△工業人口中青年期の比重,	1930年,	男		+0.13	+0.26	+0.04	-0.50	+0.02	-0.23
"	"	女		+0.40	+0.31	+0.43	-0.32	-0.46	-0.22

青年期農(林)業人口率, 工業(製造業)人口率等は表83および表86, 表88による。

各指標の比率: A 15—24歳人口/総人口, B 15—24歳人口/15—59歳人口,
C 15—24歳人口/5—14歳人口, D 25—34歳人口/15—24歳人口,
E 0—14歳人口/15—24歳人口, F 60歳△人口/15—24歳人口。

ない。

1955年の青年期製造業人口率との関係も, 概ね1930年の青年期工業人口率との関係と同様であつて, 男子の場合には, 指標AとCの各比率とは正の, 指標Eの比率とは負の, かなり強い相関を示している。しかし, 指標Bの比率とは微弱な正の相関を示すにすぎず, その逆の関係にある指標Dの比率とは相関が認められず, さらに指標Fの比率とも弱い負の相関を示すにすぎない。

女子の場合には, 指標CとEの各比率との相関が明らかなほかは, 男子の場合に比べて相関度が弱く, 指標Aの比率ともやや明らかな程度, 指標Dの比率との相関も微弱であり, 指標BとFの各比率とは相関関係が認められない。

次に, 工業就業者の中に占める青年期就業者の比重との関係を1930年についてみると, 青年期工業人口率の場合と同様に, 指標A, B, Cの各比率とは正の相関を, 指標D, E, Fの各比率とは負の相関を示している。しかし, 男子の場合, 指標Dの比率——前記のとおり, 戦前には農村的地域に高率であつた——と明らかな負の相関を示すほかは, 指標A, Bの各比率とは微弱な正の相関を, 指標Fの比率とは微弱な負の相関を示すのみである。都市, 農村の対照を示している指標CとEの各比率との相関はやはり明らかである。ただ, 指標Fの比率とのみは弱い負の相関を示すにすぎない。

1955年の製造業就業者の中に占める青年期就業者の比重においても, 指標A, B, Cの各比率とは正の相関を, 指標D, E, Fの各比率とは負の相関を示していることは戦前と同様であるが, 一

般に1930年の場合よりは男女とも相関度がやや高い。すなわち、指標Bの女子比率と、指標Fの男、女各比率との相関度がやや弱いのを除くと、 $r = \pm 0.5 \sim 0.6$ 程度の相関を示している。

以上のように、一般的には都市と農村の対照によつて最も強く特徴づけられる青年期人口に関する6種の指標は、大体においては、青年期における農(林)業と工業(製造業)の就業者の比率との関係において、それ相当の相関度を示してはいるが、前項にみたとおり、男女それぞれ、地域的に端的な特徴を示していない結果として、相関度は以上のような程度に現われる。

(v) 青年期就業者と人口学的、社会的経済的諸指標との関係

(a) 人口学的諸指標との関係

青年期の農(林)業人口率および工業(製造業)人口率について、前に労働力率について考察したと同様に、まず標準化出生率、死亡率との関係から眺め、ついでその前提となる婚姻、配偶関係との関係を考察する。それらの相関度は表91にとりまとめて掲げたとおりである。

標準化出生率との関係

青年期農(林)業人口率：

標準化出生率はすでにしばしば記したとおり、東北日本に高く西南日本に低く、大都市地域に低く、農村地域に高いので、青年期農業人口率とは、各年次、男女とも、 $r = +0.6 \sim 0.8$ 程度のかなり強い正の相関を示している。

表 91 都道府県別15—24歳農(林)業人口率・工業(製造業)人口率と若干の人口学的、社会的経済的指標との相関係数(r)

Y = 人口学的、社会的経済的指標	X =							
	15—24歳農(林)業人口率				15—24歳工業(製造業)人口率			
	男 子		女 子		男 子		女 子	
	1955年	1930年	1955年	1930年	1955年	1930年	1955年	1930年
(1) 標準化出生率	+0.73	+0.77	+0.73	+0.63	-0.71	-0.65	-0.58	-0.14
(2) 標準化死亡率	+0.55	+0.13	+0.56	+0.25	-0.36	-0.13	-0.21	-0.22
(3) 標準化自然増加率	+0.65	+0.65	+0.65	+0.45	-0.65	-0.52	-0.60	-0.03
(4) 15—24歳女子出生率	+0.40	+0.43	+0.50	+0.67	-0.58	-0.53	-0.52	-0.53
(5) 15—24歳死亡率	-0.27	-0.20	+0.12	-0.11	-0.13	+0.20	-0.22	+0.27
(6) 普通婚姻率	-0.59	+0.46	-0.59	+0.49	+0.55	-0.32	+0.36	-0.07
(7) 平均初婚年齢	-0.58	-0.64	-0.40	-0.55	+0.55	+0.58	+0.18	+0.49
(8) 15—24歳未婚率	*-0.44	-0.54	*-0.23	-0.45	...	+0.62	...	+0.53
(9) 15—24歳有配偶率	*+0.46	+0.43	*+0.24	+0.43	...	-0.59	...	-0.53
(10) 16—24歳在学率	*-0.56	—	*-0.43	—
(11) 14—24歳労働力率	+0.17	+0.54	+0.47	+0.57	-0.11	-0.39	-0.14	+0.02
(12) 第1次産業人口率	+0.91	+0.95	+0.92	+0.94	-0.86	-0.85	-0.65	-0.45
(13) 第2次産業人口率	-0.91	-0.91	-0.88	-0.81	+0.88	+0.86	+0.94	+0.93
(14) 第3次産業人口率	-0.86	-0.92	-0.77	-0.76	+0.71	+0.87	+0.32	+0.04
(15) 15—24歳農業人口率	—	—	—	—	-0.84	-0.84	-0.80	-0.65
(16) 15—24歳工(製造)業人口率	-0.84	-0.84	-0.80	-0.65	—	—	—	—
(17) 自市町村生人口率	*+0.76	+0.79	*+0.67	+0.69	...	-0.55	...	-0.19
(18) 他府県生人口率	*-0.77	-0.77	*-0.78	-0.73	...	+0.54	...	+0.11
(19) 人口流出率	*-0.33	+0.21	*-0.55	+0.06	...	-0.00	...	+0.09

* は1950年のもの、(1)―(3)は表92注記の方法によるもの、(12)―(14)の1930年は全年齢の男女各就業者、1955年は15歳以上の男女各就業者について1%抽出集計結果によるもの、(17)―(18)は男女各人口総数についてのもの、人口流出率とは各都道府県出生者に対する他都道府県常住者(1930年は現在者)の比率。

表 92 都道府県別15—24歳農業人口率・製造業人口率と標準化出生率との相関

(a) 15—24歳農業人口率

1955年

標準化出生率	15—24 歳 男子 農業 人口 率				15—24 歳 女子 農業 人口 率			
	20%>	20—35%	35—45%	45%≤	25%>	25—40%	40—55%	55%≤
25.5%≤		長崎	福島, 栃木 山梨, 佐賀 熊本, 宮崎	青森, 茨城 鹿児島		山梨	栃木, 佐賀 長崎, 熊本 宮崎	青森, 福島 茨城, 鹿児島
22.5—25.5%		北海道, 埼玉, 静岡, 愛媛	宮城, 群馬 千葉, 新潟 大分	岩手, 秋田 山形		静岡, 愛媛	北海道, 宮城, 群馬, 埼玉, 千葉 大分	秋田, 岩手 山形, 新潟
19.5—22.5%	福岡	石川, 福井 岐阜, 三重 滋賀, 和歌山, 鳥根, 徳島	長野, 鳥取 高知			石川, 福井 岐阜, 三重 滋賀, 和歌山, 福岡	長野, 鳥取 鳥根, 徳島 高知	
19.5%>	東京, 神奈川, 愛知, 京都, 大阪 兵庫, 広島 山口	富山, 奈良 岡山, 香川			東京, 神奈川, 愛知, 京都, 大阪 兵庫	富山, 奈良 岡山, 広島 山口, 香川		

これらの相関係数は、男子は $r=+0.73$, 女子は $r=+0.73$.

(b) 15—24歳製造業人口率

1955年

標準化出生率	15—24 歳 男子 製造業 人口 率				15—24 歳 女子 製造業 人口 率			
	12%>	12—21%	21—31%	31%≤	9%>	9—22%	22—35%	35%≤
25.5%≤	青森, 長崎 鹿児島	福島, 茨城 栃木, 山梨 佐賀, 熊本 宮崎			青森, 茨城 長崎, 鹿児島	福島, 栃木 佐賀, 熊本 宮崎	山梨	
22.5—25.5%	北海道, 岩手, 宮城, 秋田	山形, 千葉 新潟, 大分	群馬, 埼玉 愛媛	静岡	岩手, 宮城 秋田, 大分	北海道, 山形, 千葉, 新潟	群馬, 埼玉 静岡, 愛媛	
19.5—22.5%		長野, 鳥取 鳥根, 徳島 高知	石川, 福井 岐阜, 三重 滋賀, 福岡	和歌山		鳥取, 鳥根 徳島, 高知 福岡	石川, 長野 和歌山	福井, 岐阜 三重, 滋賀
19.5%>		香川	富山, 奈良 岡山, 広島 山口	東京, 神奈川, 愛知, 京都, 大阪 兵庫		山口, 香川	東京, 神奈川, 富山, 岡山 広島	愛知, 京都 大阪, 兵庫

これらの相関係数は、男子は $r=-0.71$, 女子は $r=-0.58$.

標準化出生率は1925年全国人口を標準人口とし、任意標準人口標準化法によるもので、算術平均と標準偏差により4区分し、15—24歳農業人口率は表83により表84のとおり、15—24歳製造業人口率は表86により、表87のとおり4区分したものの。

1930年において、標準化出生率著しく低く、青年期農業人口率も著しく低いのは、いうまでもなく、男女とも、6大都市を含む府県である。これに対し、標準化出生率が高く青年期農業人口率がそれほど高くないのは、群馬、山梨の女子の場合がそうであり、岡山・山口、高知は標準化出生率は低く青年期農業人口率が男女とも特に高い地域である。標準化出生率高く、農業人口率も高い地域としては、山形、鹿児島などが典型的な地域としてあげられる。

1955年についてみると、6大都市を含む都府県のほか、広島は出生率低く、青年期農業人口率も低い地域としてあげられる。標準化出生率低く、青年期男子の農業人口率がやや高いのは富山、岡山などであり、標準化出生率著しく高く、農業人口率がやや低い地域としては、男子では長崎が、

女子では1930年と同じく山梨があげられる(→表92(a)).

なお、1950年における青年期農林業人口率と標準化出生率との関係も1930年、1955年とほぼ同様である。

青年期工業(製造業)人口率:

次に、1930年における標準化出生率と青年期工業人口率との関係は負の相関で、男子においては農業人口率とほぼ同じ程度の相関度を示すのに対し、女子においてはきわめて微弱な関係を示すにすぎない(→表91)。それは、女子の場合に、標準化出生率のきわめて高い群馬、山梨において青年期工業人口率が著しく高く、埼玉も工業人口率が高い一方において、標準化出生率が著しく低くて青年期工業人口率がやや高い東京や山口、高知、福岡などがあるためである。

しかし、男子の場合は、東京をはじめ京都・大阪・兵庫の大都市府県は、標準化出生率はきわめて低いのに、青年期工業人口率はきわめて高い。標準化出生率低く、しかも工業人口率も比較的低いのは岡山、高知のみである。また、標準化出生率高く、工業人口率も高い地域としては、埼玉、静岡などがあげられる。これらの関係から、男子ではかなり明らかな負の相関を示すこととなっている。

1955年における標準化出生率と青年期の製造業人口率との関係は、男子の場合は相当強い負の相関を示しているが、女子の場合も、男子ほどではないにしても、相当明らかな負の相関を示す点は戦前と異なっている。すなわち、男子の場合、6大都市を含む都府県は、標準化出生率きわめて低く、製造業人口率のきわめて高い地域であるが、女子では、6大都市を含む都府県のうち、東京・神奈川の青年期製造業人口率はそれほど高くはない。

製造業人口率がかなり高く標準化出生率も高い地域は、1930年とは異なつて山梨のみとなつている。山口と香川両県は男女とも標準化出生率きわめて低く、製造業人口率もそれほど高くない地域である。大都市地域と正反対に標準化出生率がきわめて高く、製造業人口率がきわめて低い地域としては、青森、長崎・鹿児島諸県が典型的である(→表92(b))。

出生率に関連して、15—24歳女子の出生率と青年期農業人口率との関係を見ると、男子の場合は1930年、1955年とも $r=+0.4$ という相関度を、女子の場合は1930年には $r=+0.7$ であつたが、1955年には $r=+0.5$ と相関度はやや下つている。

これに対し、青年期女子出生率と、1930年の青年期の工業人口率、1955年の製造業人口率との関係は、男女とも、戦前戦後とも、やや明らかな負の相関($r=-0.5$ 程度)を示している。

標準化死亡率との関係

次に標準化死亡率と青年期農業人口率との関係は、標準化出生率との間のように、強い相関を示さず、ことに、1930年には男女とも弱い正の相関を示すにすぎない。かえつて、戦後になつて、1950年には $r=+0.7$ のように相関度を高めたが、1955年にはふたたび、その相関度は $r=+0.5\sim 0.6$ の程度に低くなつている。

これに対し、標準化死亡率と1930年の青年期工業人口率との関係は負の微弱な相関を示すにすぎず、1955年の製造業人口率との関係もやはり弱い負の相関を示すにすぎない。すなわち、ごく一般的には、死亡率が都市的地域に低く、農村的地域に高いことと対応している。

しかし、全人口の死亡率と異なつて青年期の死亡率は概ねその逆であつて、微弱ではあるが、青年期の農業人口率とは負の、工業人口率とは正の相関を示している。

なお、標準化自然増加率は、標準化死亡率の地域差が小さい結果、青年期農(林)業、工業(製造業)

人口率との関係は、標準化出生率とほぼ同じ程度の相関を示しているが、1930年の青年期女子の工業人口率との相関度はやはり弱いものとなつている。

婚姻、配偶関係との関係

次に労働力率の場合と同様に、婚姻率と青年期農業人口率との関係をみると、戦前1930年にはやや明らかな正の相関 ($r=+0.5$) を示していたが、戦後1950年には女子は正の相関が認められるのに対し、男子はきわめて微弱な正の相関を示すにすぎない。ところが、1955年になると全く逆の関係になつて、男女とも同じ程度の明らかな負の相関 ($r=-0.6$) を示すこととなつている。

これに対し、婚姻率と1930年の青年期工業人口率とは男子は負の相関が認められるが、女子には相関が認め難い。しかし、これも1955年の青年期製造業人口率との関係になると、逆転して、男女とも正の明らかな相関が認められる。以上の関係は、婚姻率自体が、すでに記したとおり、戦前に比べてその地域的分布の様相を異にしている結果生じた逆転である。

ついで、夫妻の平均初婚年齢との関係をみると、青年期の農林業人口率とは、1930年、1950年、1955年の各年次とも、 $r=-0.4\sim 0.6$ 程度の明らかな負の相関を示しているのに対し、青年期の工業(製造業)人口率とは、1955年の女子とが微弱な正の相関を示すにすぎず、そのほかは、明らかに正の相関 ($r=+0.5\sim 0.6$) を示している。

以上によつて戦前においては、婚姻の頻度が高い地域は、青年期における農業人口率高く、工業人口率低い地域と対応していたのに対して、戦後はその逆となつたことが認められ、一方、平均初婚年齢が低い地域は、戦前戦後とも、青年期の農業人口率高く、工業人口率低い地域と対応している。

なお、青年期の未婚率は、1930年、1950年に関する限り、農林業人口率が低く、工業人口率が高い地域に高く、青年期の有配偶率はその逆の関係を示すのが一般的傾向であるが、工業人口率との関係の方がより明らかである。

(b) 社会的経済的指標との関係

青年期在学者割合との関係

すでに眺めた1950年の青年期在学者割合は、第1次産業人口率とは負の、第2次、第3次産業人口率とは正の相関を示してはいるが、大都市地域の他にも、長野、奈良、岡山などは男、女それぞれ青年期在学者割合の特によく多い地域である。したがつて、青年期の豊(林)業人口率との相関度はそれほど高くはなく、1950年においては明らかに逆の関係を示しているが、相関度は女子において $r=-0.4$ の程度で、男子 ($r=-0.6$) よりもやや低くなつている。

青年期労働力率との関係

青年期農(林)業人口率：

前項に考察した青年期の労働力率との関係をみると、青年期農業人口率とは男女とも正の相関を示していて、その相関度は1955年の男子の場合は弱く $r=+0.2$ にすぎないけれども、これを除けば男女とも概ね $r=+0.5\sim 0.6$ 程度の明らかな相関を示している。

男子の場合、1930年、1955年とも、青年期の農業人口率がきわめて低い愛知と大阪は労働力率がきわめて高い方に属しており、1930年には神奈川が、1955年には北海道と三重がこれに近い傾向を

示していた。

これに対し、1930年の鹿児島は青年期の農業人口率はきわめて高いけれども労働力率はきわめて低い型に属し、岡山もややその傾向を示し、1955年にも宮城、山梨、大分・鹿児島はこれに準じた型に属している。

女子の場合は、1930年には山梨・長野は青年期の労働力率はきわめて高いけれども農業人口率の低い地域として、1930年の山口、1955年の徳島は労働力率がきわめて低いのに農業人口率はやや高い地域として注目される。また、愛知は女子の場合も1955年には男子と似た傾向を示している。しかし、一般的には労働力率も農業人口率もともに低い大都市府県と対照的に、青森・岩手・秋田・山形や、新潟、宮崎・鹿児島などは青年期人口が農業に就業しているものがきわめて多く、それによつて労働力率も高まっている。

表 93 都道府県別 15—24 歳女子労働力率と農業人口率との相関および男子労働力率と製造業人口率との相関

1955年

14—24歳 女子労働 力率	15—24 歳 女子 農業 人口 率				14—24歳 男子労働 力率	15—24 歳 男子 製造業 人口 率			
	25%>	25—40%	40—55%	55%≤		12%>	12—21%	21—31%	31%≤
60.1%≤			埼玉	青森, 山形 新潟	66.7%≤	北海道, 青 森, 岩手	山形, 新潟	三重	愛知, 大阪
54.2— 60.1%	愛知	石川, 福井 山梨, 岐阜 滋賀	栃木, 群馬 千葉, 長野 鳥取, 島根 佐賀, 熊本 宮崎	岩手, 秋田 福島, 茨城 鹿見島	63.7— 66.7%	秋田, 長崎	茨城, 栃木 島根, 徳島 香川, 熊本 宮崎	群馬, 埼玉 富山	静岡, 和歌 山
48.3— 54.2%	東京, 神奈 川, 大阪, 兵庫	富山, 静岡 三重, 岡山 香川	北海道, 宮 城, 高知, 長崎, 大分		60.7— 63.7%	鹿児島	福島, 千葉 長野, 鳥取 高知, 佐賀	石川, 福井 岐阜, 滋賀 奈良, 岡山 山口, 愛媛 福岡	東京, 神奈 川, 兵庫
48.3%>	京都	奈良, 和歌 山, 広島, 山口, 愛媛 福岡	徳島		60.7%>	宮城	山梨, 大分	広島	京都

これらの相関係数は青年期女子の労働力率：農業人口率は $r = +0.47$,
青年期男子の労働力率：製造業人口率は $r = -0.11$.

青年期工業(製造業)人口率：

青年期の工業(製造業)人口率と労働力率との関係は、農業人口率との関係とは異なつて、1930年においては男子の場合にやや明らかな負の相関を示すけれども、同年の女子の場合には相関が認められない。また、1955年には男女とも微弱な負の相関が認められるにすぎない。

男子の場合には、愛知と大阪は、戦前戦後とも青年期労働力率が高く、青年期工業(製造業)人口率もまた高い地域であつて、1930年にはこのほか埼玉が、1955年には静岡・三重、和歌山もそうした傾向を示す地域であつた。青年期の労働力率が高い地域であつて、1930年の工業人口率がきわめて低い地域として秋田があげられ、1955年の製造業人口率がきわめて低い地域として北海道、青森・岩手などがあげられる。

これに対し、労働力率が低く、工業(製造業)人口率が低い地域として、戦前戦後を通じて宮城、鹿児島があげられる。青年期労働力率低く、工業(製造業)人口率がきわめて高い地域は、1930年には東京、京都が、1955年には京都があげられる。

女子の場合には、青年期労働力率高く、工業(製造業)人口率が戦前戦後とも高い地域は、群馬・

埼玉、山梨・長野・岐阜、石川・福井、滋賀の諸県である。青年期労働力率高く、1930年の工業人口率が著しく低いのは茨城であり、1955年の製造業人口率が低いのは青森となつている。反対に、青年期の労働力率低く、1930年の工業人口率がきわめて高いのは大阪であり、1955年の製造業人口率がきわめて高いのは男子と同様に京都である。

青年期工業(製造業)人口率と農(林)業人口率との関係

さて、就業者のうち対照的な農業(農林業)と工業(製造業)人口率との相互関係をみると、戦前戦後ともきわめて明らかな負の相関 ($r = -0.8$) を示しているが、1930年の女子の場合に、表91、94のとおり、やや相関度が低い。

最も対照的な地域をあげれば、(1)農(林)業人口率がきわめて高く、工業(製造業)人口率がきわめて低い地域は、男子の場合、1930年では岩手・秋田、茨城が、1955年では青森・岩手・秋田、鹿児島があげられる。女子の場合には、1930年には青森・岩手・秋田、茨城・千葉が、1955年には青森・岩手・秋田、茨城、鹿児島があげられる。

これに反して、(2)農(林業)人口率きわめて低く、工業(製造業)人口率がきわめて高い地域として、男子の場合には、1930年には東京、愛知、京都・大阪・兵庫が、1955年にはこの他にさらに神奈川県を加えて6大都市府県があげられる。女子の場合には1930年には大阪が、1955年にはこの他に愛知、京都・兵庫をもあげることができる。

なお、1930年において大都市地域のほかに関東地方西辺から中部地方へかけての地域の女子工業人口率を高めているとみられる職業(中分類)別人口の“紡織工業に従事する者”の比重をみると、全国においては全年齢の女子工業人口のうち65%を占め、15—24歳女子工業人口のうちでは76%をも占めている。

表 94 都道府県別15—24歳女子工業人口率と女子農業人口率および女子工業人口中紡織工業就業者割合との相関 1930年

15—24歳女子工業人口率 1930年	15—24歳女子農業人口率, 1930年				女子工業人口中, 紡織工業就業者の割合 1930年			
	40%>	40—55%	55—70%	70%≤	5—35%	35—55%	55—75%	75—95%
33%≤	長野, 愛知 大阪	群馬, 福井 山梨, 岐阜				大阪	岐阜	群馬, 福井 山梨, 長野 愛知
21—33%	京都, 兵庫 奈良, 和歌 山	石川, 静岡 三重, 滋賀 岡山, 愛媛	埼玉, 徳島			奈良, 岡山	石川, 静岡 三重, 兵庫 和歌山, 徳島	埼玉, 滋賀 京都, 愛媛
9—21%	東京, 神奈 川, 福岡	広島, 山口 佐賀	山形, 福島 栃木, 新潟 富山, 鳥取 島根, 香川 高知, 熊本 大分, 宮崎 鹿児島		香川, 佐賀	東京, 広島 山口, 高知 福岡, 熊本 大分	山形, 福島 栃木, 神奈 川, 新潟 富山, 鳥取 島根, 宮崎 鹿児島	
9%>		長崎	北海道, 宮 城	青森, 岩手 秋田, 茨城 千葉	北海道, 青 森, 秋田, 千葉, 長崎	岩手, 宮城 茨城		

これらの相関係数は、15—24歳女子工業人口率と農業人口率とは $r = -0.65$, 同じく女子工業人口中紡織工業就業者とは $r = +0.70$.

紡織工業就業者は1930年国勢調査結果報告, 各道府県編, 職業中分類, “14 紡織工業=従事スル者”をとる。

職業中分類別人口の年齢構造は、府県別には集計されていないので、全年齢の女子工業人口中に占める紡績工業に従事する者の割合を比較すると、全国平均を越える比重をもつ地域は9府県に上り、長野は95%という最大の比重を示し、これにつぐ群馬は94%、埼玉、福井、山梨3県が80%台、愛知、京都・滋賀、愛媛の4府県が76—80%である。これに反し、この比重が最も小さいのは青森の8%で、北海道から東北地方北半、関東地方東部、中国地方、九州地方北半に多くみられる。紡績工業が関東地方西半から中部地方を経て、近畿地方へかけての女子工業人口率をいかに高めているかの関係は表94（右側）によつて明らかである。

産業別人口構造との関係

次に、青年期の就業者の背景をなしている各地域の経済的特徴を、その1つの指標としての全年齢の就業者の産業別人口構造の特徴によつて、青年期農業人口率、工業(製造業)人口率との関係を考察してみる。

青年期農業人口率との関係：

青年期の農(林)業人口率は、産業(3大区分)別就業者の就業者総数に対する率からみると、表91のとおり、第1次産業人口率とは正の、第2次、第3次産業人口率とは負の相関を示していることはいうまでもないが、その相関度は各年次、男女とも $r = \pm 0.8 \sim 0.9$ 程度できわめて強い。このことは農業人口が第1次産業人口の中に占める比重が著しく大きいこと、したがつてまた、第2次、第3次産業人口と逆の関係も明確なことを示している。

1930年、1955年を通じ、男女とも青年期の産業人口率がきわめて高く、第1次産業人口率も著しく高いのは、青森・岩手・秋田の東北地方北半の3県と茨城、鹿児島諸県である。これと最も対照的な地域は、6大都市を含む都府県と福岡などで、青年期農業人口率も第1次産業もきわめて低いことはいうまでもない。

また、第2次産業人口率はここにあげた諸地域とは逆の関係が対照的であるが、女子の場合、工業人口が多いために第2次産業人口率を高めている群馬・埼玉、福井、山梨・岐阜などは、第1次産業人口率もそれほど低くはない地域である。

さらに、第3次産業人口率は、農業人口率の比較的高い地域でも、北海道、宮城などかなり高い地域がある。女子の場合には逆に、1930年の長野、1955年の滋賀などは前記のように第1次、第2次産業人口率がかかなり高い結果として、第3次産業人口率がきわめて低いけれども、青年期女子の農業人口率もかなり低い地域である。この結果、青年期農業人口率との相関度は、第1次、第2次産業人口率に比べて、第3次産業人口率とのそれがいく分低下する(→表91, 95)。

青年期工業(製造業)人口率との関係：

青年期の工業(製造業)人口率は、第1次産業人口率とは負の、第2次、第3次産業人口率とは正の関係を示すことはいうまでもないが、その相関度は第2次産業とは男女とも $r = +0.9$ 程度であるのに、第1次、第3次産業とは、男子はきわめて密接であるけれども女子の場合は相関度が低い。

第1次産業人口率との関係においては、男子の場合は青年期工業(製造業)人口率がきわめて低い地域でも、北海道や長崎のように第1次産業人口率のかなり低い地域があつたり、1955年の群馬、愛媛など青年期製造業人口率が平均を越えており、第1次産業人口率もかなり高い地域があつて、両者の相関度を低めている。

しかし、女子の場合は青年期工業(製造業)人口率のきわめて高い山梨や滋賀などの地域は、第1

表 95 都道府県別15—24歳農業人口率と第2次産業人口率との相関および製造業人口率と第3次産業人口率との相関

1955年

第2次産業人口率	15—24 歳 農 業 人 口 率				第3次産業人口率	15—24 歳 製 造 業 人 口 率			
	20%>	20—35%	35—45%	45%≤		12%>	12—21%	21—31%	31%≤
32%≤	東京, 神奈川, 愛知, 京都, 大阪, 兵庫, 福岡	静岡県			40%≤			福岡	東京, 神奈川, 京都, 大阪, 兵庫
25—32%	広島, 山口	北海道, 埼玉, 富山, 石川, 福井, 岐阜, 滋賀, 奈良, 和歌山, 愛媛	佐賀		35—40%	北海道, 宮城	香川	奈良, 広島, 山口	愛知
18—25%		鳥根, 岡山, 徳島, 香川, 長崎	福島, 栃木, 群馬, 千葉, 山梨, 鳥取, 長野, 新潟, 熊本, 宮崎	岩手, 秋田, 山形, 茨城	30—35%	青森, 長崎	栃木, 山梨, 鳥取, 佐賀, 大分	千葉, 長野, 徳島, 熊本, 群馬, 埼玉, 福井, 三重, 岡山	静岡, 和歌山
18%>			宮城, 高知	青森, 鹿児島	30%>	岩手, 秋田, 鹿児島	山形, 福島, 茨城, 新潟, 宮崎	愛媛	

これらの相関係数は、第2次産業人口率：農業人口率は $r = -0.91$,
 第3次産業人口率：製造業人口率は $r = +0.71$.

表 96 都道府県別15—24歳農業人口率, 工業人口率と他府県生人口率との相関

男子

1930年

他府県生人口率	15—24 歳 農 業 人 口 率				他府県生人口率	15—24 歳 工 業 人 口 率			
	30%>	30—45%	45—55%	55%≤		19%>	19—25%	25—31%	31%≤
20.0%≤	東京, 神奈川, 京都, 大阪, 兵庫, 福岡	北海道			20.0%≤	北海道		福岡	東京, 神奈川, 京都, 大阪, 兵庫
10.0—20.0%	愛知, 広島, 長崎	山口	群馬, 宮崎		10.0—20.0%		群馬, 長崎, 宮崎	広島, 山口	愛知
7.5—10.0%		滋賀, 奈良, 佐賀	宮城, 栃木, 埼玉, 千葉, 鳥取, 大分		7.5—10.0%	宮城, 千葉	栃木, 鳥取, 佐賀, 大分	埼玉, 滋賀, 奈良	
5.0—7.5%		石川, 福井, 岐阜, 三重, 和歌山, 香川, 愛媛	青森, 長野, 岡山	山梨, 鳥根, 熊本	岩手, 福島, 茨城	青森, 岩手, 茨城, 熊本	福島, 山梨, 長野, 岡山, 愛媛	福井, 岐阜, 三重, 香川	石川, 静岡, 和歌山
5.0%>		富山, 徳島	新潟, 高知	秋田, 山形, 鹿児島	5.0%>	秋田, 山形	新潟, 徳島, 高知, 鹿児島	富山	

これらの相関係数は、他府県生人口率：農業人口率は $r = -0.77$,
 他府県生人口率：工業人口率は $r = +0.54$.

次産業人口率もまたかなり高い方である。また、逆に、第1次産業人口率のきわめて低い地域、東京・神奈川や福岡などの青年期工業(製造業)人口率はそれほど高くはない。これらの結果、相関度は男子に比べてかなり低くて、1930年でも $r = -0.5$ の程度にすぎず、1955年ではかなり高まつたけれども、 $r = -0.7$ の程度となつている(→表91)。

第2次産業人口率との関係は、男女いずれの年次においても相関度はきわめて高いが、男子の場合は、第2次産業人口率も青年期工業人口率もともに高い地域は6大都市を含む都府県と福岡のほか、静岡、和歌山などである。しかし、女子の場合は、これらの地域よりはむしろ、福井、岐阜がそうした地域であり、特に1930年にはこのほか群馬、山梨・長野も工業人口率と第2次産業人口率とがともにきわめて高い地域であつた。

第3次産業人口率との関係は、男子の場合、青年期工業(製造業)人口率とともにきわめて高い地域は、6大都市を含む都府県であつて、静岡、和歌山もこれに準じた型に属する。青年期工業(製造業)人口率はきわめて低いが、第3次産業人口率がかなり高い地域として、戦前戦後とも、北海道、宮城をあげることができる(表→95)。しかし、男子の場合の相関度が $r = +0.7 \sim 0.8$ の程度に密接なのに反して、女子の場合は、1955年にはやや明らかな相関が認められるけれども、1930年にはほとんど相関を認め難い。それは大阪、愛知などとともに、群馬、福井、山梨・長野・岐阜なども青年期工業(製造業)人口率がきわめて高いけれども、第3次産業人口率はむしろ平均よりも低く、滋賀などは最低であつたりするからである。それとともに、男子と同様に北海道、宮城、長崎など、青年期工業(製造業)人口率は最も低いが、第3次産業人口率もかなり高い地域であることなどが相関度を低める原因となつている。

人口の地域的移動との関係

青年期農業人口率：

都道府県における人口の地域的移動の程度を、すでに考察したように、戦前1930年と1950年について、国勢調査の出生地別人口割合によつてみると、青年期農(林)業人口率は自市町村生人口率とは正の相関を、他府県生人口率とは負の相関を示し、その相関度は男女、各年次とも $r = \pm 0.7 \sim 0.8$ 程度でかなり強い。

1930年の男子についてみると、青年期農業人口率のきわめて高い岩手・秋田・山形・福島などの東北諸県と、茨城、鹿児島は自市町村生人口率が高く他府県生人口率の低い地域である。これと対照的なのが6大都市を含む府県のほか、北海道、広島・山口、長崎などで、他府県生人口率高く自市町村生人口率低い地域であつて農業人口率が著しく低い地域である。なお、他府県生人口率が著しく低く、人口流出の多い地域で、青年期農業人口率が平均よりも低いものとして富山、徳島などがあげられる(→表96)。

女子についてみると、6大都市を含む府県のほかに、自市町村生人口率が低く、他府県生人口率がかなり高い地域として福岡、長崎があげられ、いずれも青年期農業人口率のきわめて低い地域となつている。同じく農業人口率がきわめて低い地域のうち奈良・和歌山は以上に比べて他府県生人口率が低く自市町村生人口率の高い方に属している。反対に、青年期農業人口率がきわめて高い地域のうち、自市町村生人口率きわめて高く他府県生人口率きわめて低い地域として青森・岩手・秋田があげられ、これに比べると茨城・千葉は自市町村生人口率がやや低い。

他府県生人口率がかなり高い北海道は、青年期農業人口率がそれほど低くない地域であり、反対に、他府県生人口率がきわめて低い愛媛は青年期農業人口率が平均よりも低い地域であるなどの点

が、女子においてもこれらの相関度を $r = \pm 0.7$ 程度にしている理由となつている。

1950年における青年期農林業人口率についても、その相関度に現われているように、1930年とほぼ同様の関係が認められる。

1955年における人口の地域移動の資料として、出生地別人口のかわりに、カレントな移動を示すものとして住民登録による転出率・転入率をとり、青年期農業人口率との関係を見ると、両者ともに負の相関を示すが、転入率に比べて転出率の相関度は低く、男子に比べて女子の方がやや低い。転入率の高い6大都府県と福岡およびこれに隣接する地域は、同時に転出率もきわめて高い地域で青年期農業人口率はきわめて低い。愛知だけは転出率も平均より低い。また、青年期農業人口率がきわめて高い地域において、鹿児島は転入率はやや高い方に、転出率はかなり高い方に属しているし、山形、茨城は転入率は低い。転出率のやや高い地域であり、女子の場合は福島、新潟も転出率の高い地域である。

結局、東北地方北半の青森・岩手・秋田が男女とも、転入率、転出率ともきわめて低く、青年期農業人口率のきわめて低い6大都府県と対照的な地域となつている。このように、転入率、転出率の地域差が、青年期農業人口率の同様な地域についても現われて、両者の相関度の強さを左右していることが注目される。

青年期工業(製造業)人口率:

1930年の青年期工業人口率と人口の地域移動との関係を1930年についてみると、表91のとおり、自市町村生人口の多い地域に低く、他府県生人口の多い地域に高いという関係がみられ、男子の相関度はかなり明らかであるが、女子の場合ははるかに微弱である。

男子の場合、青年期工業人口率のきわめて高い地域のうち、6大府県は自市町村生人口率低く、他府県生人口率のきわめて高い地域であるが、石川、静岡、和歌山は自市町村生人口率がやや高く、他府県生人口率の低い地域である。反対に、青年期工業人口率がきわめて低い地域のうち、北海道は他府県生人口率がきわめて高く、宮城・千葉も青森・岩手・秋田・山形などの農業地域に比べて他府県生人口率がやや多い方に属する。また、富山のように他府県生人口率がきわめて低く、青年期工業人口率がかなり高い地域もある。これら特殊な地域を除くならば両者の相関はかなり密接である。

ところが、女子の場合は、他府県生人口率のきわめて高い6大府県のうち大阪を除けば青年期工業人口率は必ずしも高くはない。青年期工業人口率のきわめて高い機業地を含む諸県の中でも福井、山梨のように他府県生人口率はかなり低い方に属している。また、青年期工業人口率がきわめて低い地域の中でも、北海道は男子の場合と同じく特殊な型を示すほか、長崎のように他府県生人口率のやや高い地域もある。さらに、他府県生人口率がきわめて低い地域のうちで、徳島・愛媛のように青年期工業人口率がやや高かつたりして、各府県がそれぞれ複雑な型を示しているために、ほとんど直接的な相関関係は認められない。

1955年については、農業人口の場合のように、住民登録による転出入率と比較すると、青年期製造業人口率は転入率、転出率ともに正の相関を示しているが、相関度は必ずしも高くはない。

すなわち、男子の場合は、青年期製造業人口率のきわめて高い地域のうち、6大都府県の転入率はきわめて高いが、転出率は愛知だけはむしろ低い方であり、その他に、静岡、和歌山が1930年と同様に特殊で転入率、転出率ともかなり高い方に属している。青年期製造業人口率のきわめて低い地域のうち、宮城、長崎・鹿児島は転入率、転出率ともかなり高い方に属している。

また、女子の場合には、転入率、転出率ともに高い地域のうち、青年期製造業人口率は京都・大

表 97 都道府県別15—24歳製造業人口率と転出率との相関

1955年

転出率	15—24歳男子製造業人口率				15—24歳女子製造業人口率			
	12%>	12—21%	21—31%	31%≤	9%>	9—22%	22—35%	35%≤
30—40%	長崎	佐賀	奈良	東京, 神奈川, 大阪	長崎	佐賀	東京, 神奈川, 奈良	大阪
25—30%	鹿児島	栃木, 千葉, 山梨, 鳥取	埼玉, 滋賀, 福岡	京都, 兵庫	鹿児島	栃木, 千葉, 鳥取, 福岡	埼玉, 山梨	滋賀, 京都, 兵庫
20—25%	宮城	山形, 福島, 茨城, 新潟, 長野, 徳島, 香川, 熊本, 宮崎	群馬, 石川, 福井, 岐阜, 三重, 岡山, 山口, 愛媛	静岡, 和歌山	宮城, 茨城, 大分	山形, 福島, 新潟, 山形, 山口, 香川, 宮崎	群馬, 石川, 長野, 和歌山, 岡山, 広島, 愛媛	福井, 岐阜, 三重
15—20%	岩手, 秋田	高知	富山	愛知	岩手, 秋田	高知	富山	愛知
10—15%	北海道, 青森				青森	北海道		

15—24歳製造業人口率は表86による。転出率は総理府総計局“住民登録人口移動報告年報”，昭和30年，昭和31.6により，各都道府県人口総数1000につき。

阪・兵庫はきわめて高いが，東京・神奈川はそれほど高くはなく，佐賀・長崎・鹿児島などはかなり低い地域である。青年期製造業人口率のきわめて高い地域のうち愛知は転出率低く，福井は転入率が低い地域となつている。

概観すれば，青年期製造業人口率がきわめて低く，転入率，転出率ともに低い地域は，男女とも，北海道や青森・岩手・秋田の東北地方北半であつて，工業地域と全く対照的な地域であり，九州地方が転入率，転出率ともに高いのと異なつている。

1955年のカレントな移動の形態は，1930年の静態統計による人口の地域的移動のそれと異なつて，人口集中地域すなわち工業地域は転入率はもちろん高いが，転出率もまた高い地域となつていことに注目すべきである。

以上のように，青年期就業者を代表するものとして青年期の農(林)業人口と工業(製造業)人口とを戦前，戦後について比較したところによると，男子の場合は人口集中地域，すなわち人口の流入，特に青年期人口の流入の程度の大きい工業地域が農業地域と対照的に青年期の農林業人口率や工業(製造業)人口率の高低を決定している。

しかし，女子の場合は機業地が青年期女子就業者の流入によつて，6大都府県よりも工業(製造業)人口率を著しく高めている。したがつて，これら青年期就業者の率は人口学的あるいは社会的経済的諸指標との関係についてみても，男，女によつて異なり，青年期人口そのもの，あるいは労働力人口の地域的特徴のように，農村地域と都市地域の対照が——特に女子の場合に——端的には現われない。

すでに指摘したとおり，労働力人口率は農業人口率の高低によつてかなりな程度左右されるが，愛知，大阪などは，青年期工業(製造業)人口率の高いことによつてその率を高めている地域である。青年期工業(製造業)人口率は女子の場合には，特に1930年には第1次産業人口率の高い地域にも高いし，第3次産業人口率は工業地域のほかにもかなり高い地域があつて，いつそう多様な類型を作り出している。

人口の地域的移動との関係においても、青年期農(林)業人口率との関係は、人口流入地域と流出地域との対照によつて、北海道のような地域を除けば、かなり明らかな関係がみられるが、青年期工業(製造業)人口率との関係は、男子においても相関度はやや低いし、女子においてはより多様な地域的類型を示している。

なお、農(林)業人口あるいは工業(製造業)人口の中に占める青年期人口の比重は、青年期のこれら就業者の諸率とは異なつた地域的特徴を示している。一般的には農(林)業、工業(製造業)とも、その比重は青年期人口の比重の大きい地域に大きく、女子よりも男子の方に地域的特性が多様である。

いずれにしても、青年期の就業者においては全年齢の就業者の産業別構造とは異なつた特徴を示していて、青年期人口の流入地域と流出地域との差、都市と農村にあつても、東北地方と九州地方の対照というような経済的条件の相違による産業別就業者としての青年期人口が参加する仕方の多様性が示されている。

(4) 青年期における移動者

本節の最後に、青年期人口が社会的経済的に活動するのに対応して、どのように地域的移動を行うかをみる。

ただし、人口の地域的移動に関する資料は一般的に限られている上、年齢構造との関係を明らかにする全国的な資料はよりいつそう限られ、1930年の国勢調査による出生地別年齢別人口がわが国におけるただ1つの資料であり、国際的にも貴重な資料である。ここではこの資料によつて青年期人口の出生地別人口を1930年についてのみ考察することとしよう。

(i) 全国における青年期人口の出生地別構造

すでに序論において、1950年の常住人口と一時不在人口の資料によつて15—24歳人口が短期移動の面においても地域的流動性に富むこと、特に20—24歳において、それが頂上に達することを明らかにした。

いま、1930年の上記資料によつて、各年齢階級別人口の出生地別割合をみると表98のとおり、出生地を移動しなかつたとみなされる自市町村生人口率は、男子平均65%に対し、15歳から70歳まではこの平均よりも低い。これに対し、15歳以上年齢の高まるほど下り、20歳台には49%で最も低く、30歳を越えるとまたしだいに多くなつていく(→図50, 50頁)。

女子平均では男子よりもやや少く58%であるが、15歳未満はこれよりも高く男子の幼少年とほぼ同様であるが、15歳以上ではしだいに少なくなつて25—29歳で最も少く36%にすぎず、30—39歳でも37%にすぎず、40歳をこえるとしだいに多くなるが、80歳以上は54%で平均を越える点は男子と異なつている。

次に、比較的短距離の移動者とみなされる府県内他市町村生人口率は男子の平均が16%なのに対し、15歳未満の幼少年のみは、これより低く、15歳をすぎると59歳まで20%をややこえた率が続き、30—39歳の21%を最高として下りはじめ、60歳をすぎるとふたたび20%を割るが、80歳以上も16%で大きな差異を示さない。

表 98 全国年齢別，出生地別人口割合

1930年

年 齢 階 級	自 府 県 内 出 生						自 府 県 外 出 生					
	総 数		自市町村生		他市町村生		総 数		他府県生		内地外生 そ の 他	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
(a) 各年齢階級別人口の出生地別割合												
総 数	81.57	83.77	65.30	58.37	16.27	25.41	18.43	16.23	17.18	15.61	1.25	0.62
0—9	94.27	94.29	86.66	86.57	7.61	7.72	5.73	5.71	5.07	5.06	0.66	0.65
10—14	89.80	89.51	77.74	75.68	12.06	13.83	10.20	10.49	9.13	9.53	1.07	0.96
15—19	77.77	79.15	57.61	55.81	20.16	23.34	22.23	20.85	20.47	19.78	1.76	1.07
20—24	69.26	74.84	48.89	42.66	20.36	32.17	30.74	25.16	27.99	24.15	2.75	1.01
25—29	69.46	73.53	48.73	36.47	20.73	37.06	30.54	26.47	27.96	25.73	2.58	0.74
30—39	71.12	75.55	49.65	37.29	21.47	38.27	28.88	24.45	26.89	23.91	2.00	0.54
40—49	75.15	79.29	54.09	41.38	21.06	37.91	24.85	20.71	24.06	20.51	0.79	0.20
50—59	80.20	82.31	60.07	45.06	20.13	37.25	19.80	17.69	19.59	17.57	0.21	0.12
60—69	83.89	84.51	64.23	47.50	19.66	37.02	16.11	15.49	16.01	15.38	0.10	0.11
70—79	87.77	87.28	69.67	51.38	18.10	35.90	12.23	12.72	12.18	12.67	0.05	0.06
80≤	90.54	88.99	74.10	54.32	16.44	34.67	9.46	11.01	9.41	10.99	0.05	0.02
15—24	73.86	77.18	53.61	49.79	20.25	27.38	26.14	22.82	23.92	21.78	2.21	1.04
(b) 各出生地別人口の年齢別割合												
総 数	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
0—9	30.15	29.21	34.61	38.49	12.21	7.88	8.11	9.13	7.69	8.41	13.82	27.34
10—14	11.66	11.21	12.61	13.60	7.85	5.71	5.86	6.78	5.63	6.40	9.07	16.34
15—19	9.77	9.51	9.04	9.62	12.70	9.25	12.36	12.93	12.21	12.75	14.38	17.47
20—24	7.40	7.58	6.52	6.20	10.90	10.75	14.53	13.16	14.19	13.13	19.12	13.96
25—29	6.54	6.45	5.73	4.59	9.78	10.73	12.72	11.99	12.49	12.12	15.82	8.79
30—39	10.87	10.60	9.48	7.51	16.45	17.70	19.53	17.70	19.51	18.00	19.84	10.22
40—49	9.14	9.21	8.22	6.90	12.85	14.52	13.38	12.42	13.90	12.78	6.25	3.21
50—59	7.57	7.81	7.08	6.14	9.53	11.65	8.27	8.66	3.78	8.95	1.27	1.53
60—69	4.43	4.96	4.24	4.00	5.21	7.16	3.76	4.69	4.01	4.84	0.33	0.87
70—79	2.08	2.76	2.07	2.34	2.15	3.75	1.28	2.08	1.37	2.15	0.07	0.24
80≤	0.40	0.71	0.40	0.62	0.36	0.91	0.18	0.45	0.20	0.47	0.01	0.03
15—24	17.17	17.09	15.56	15.82	23.61	19.99	26.89	26.09	26.41	25.88	33.50	31.43

女子は平均で25%と男子に比べてはるかに多いが、15歳未満は男子と同程度で平均よりはるかに少く15—19歳でも平均をやや下廻っている。しかし20歳をすぎると30%をこえ、30—39歳、40—49歳には38%で最も多くなり、50歳以後ふたたび縮小するが、80歳以上でも35%で、それほど下らない。15—19歳では男子よりもやや多く、20歳以上の各年齢において男子をはるかに上廻る割合を持続している。

また、比較的遠距離移動者と考えられる他府県生人口率は、男子では平均が17%であるが、15歳未満の幼少年と60歳以上の老人とはこれより低い割合を示している。15歳をすぎると平均をこえ、20—24歳と25—29歳とはいずれも28%で最も多いが、30歳をすぎるとしだいに少なくなつていき、50歳をこえると20%を下廻り、80歳以上では9%にすぎなくなる。

女子の平均は16%で男子よりもやや少いが、男子と同じく、15歳未満と60歳以上とで平均を下廻り、15歳をすぎると年齢の高まるほど多くなり、20—24歳は24%、25—29歳には26%で最も多く、30歳をすぎるとしだいに少なくなつて50歳以上で20%を下廻るが、15歳から60歳までの各年齢とも女子よりは男子の方がその割合はやや多い。

最後に、内地外生(水上生その他をわずかながら含む)人口率は男子平均で1.3%、女子平均で0.6%にすぎないが、男子では10歳未満と40歳以上とにおいて、女子の場合は30歳以上においてこの平均を下廻っている。男子では幼少年から年齢の高まるにしたがつて多くなるが、最高は男子で

は、20—24歳の2.8%で、25—29歳の2.6%がこれにつき、30歳をすぎると年齢の上昇につれて少くなり、70歳以上では0.1%にも達しない。

女子の場合は15—19歳の1.1%が最も多い方で20—24歳の1.0%がこれにつき、25歳をすぎると、ますます少なくなり70歳以上では0.1%に達しないが、各年齢とも男子に比べて少い。

このように、一般に移動人口の少い幼少年あるいは老年人口を除いて男子は女子に比べて県外生人口率が高く、自市町村生人口率も女子より高いが、女子人口では県内他市町村生人口率が男子をはるかに上廻っていることに特色がみられる。このことは、女子人口の地域移動が、経済的な理由とともに縁事によるものも多いことを物語っている。

しかし、府県外生人口率においては、20歳台あるいは30歳台のものに高いことが、府県内生人口率に比べていつそう明らかで、青年期から壮年期へかけての人口が地域的流動性に富むことが、この資料においても明らかに認められる。

いま、われわれの対象とする15—24歳に限つてみると、自市町村生人口率は男子54%、女子50%でいずれも平均をはるかに下廻るのに対し、府県内他市町村生人口率は男子20%、女子ははるかに多く27%に上り、他府県生人口率は男子が24%で女子の22%をやや上廻り、内地外生人口率は男子は2%、女子は1%である。

すなわち、青年期人口は、全国平均しても、女子ではその $\frac{1}{3}$ が、男子では $\frac{1}{4}$ が府県外からの移動人口であることが知られる。

以上を別の観点から、出生地(4区分)別人口総数の年齢別構造によつてみると、自市町村生人口のうち10歳未満の幼少年が男子で35%、女子では38%を占めているのに対し、10歳以上では年齢の上昇につれて縮小する。

府県内他市町村生人口は、男子は10—19歳、20—29歳が21%で、10歳未満より多く、30歳をすぎるとしだいに縮小するのに対し、女子の場合は10—19歳は15%なのに20—29歳で最大21%となり、男子に比べて20歳以上の方がやや多い。

他府県生人口は10—19歳が男女とも18—19%なのが、20—29歳では男子は27%に上り、女子の25%よりもやや多く、府県内他市町村生人口と異なつて、男子の20歳台、30歳台には移動人口が女子よりもやや多く集中している。

内地外生人口は20歳までに男子は37%を占めているのに対し、女子は61%に上つているように、女子が比較的若い年齢に集中しているのに対し、男子は20—24歳に $\frac{1}{3}$ 以上が集中している。

このようにして、自市町村生人口は男女とも青年期(15—24歳)人口が16%を占めているのに対し、府県内他市町村人口の中では青年期人口が男子は24%を占め、女子は20%を占めている。しかし、他府県生人口になると、青年期人口が男、女それぞれ26%を占めており、内地外生人口では男子が34%、女子が31%を占めている。すなわち、府県内生人口のうち青年期人口が17%を占めているのに対し、府県外生人口のうちでは26—27%であつて、遠距離移動者とみなされる人口の $\frac{1}{4}$ 以上が青年期人口によつて占められていたこととなる。

(ii) 青年期府県内生人口率・府県外生人口率

全国においてこのように地域的流動性に富む青年期人口の出生地別構造について、都道府県別に、その特徴をみると次のとおりである。

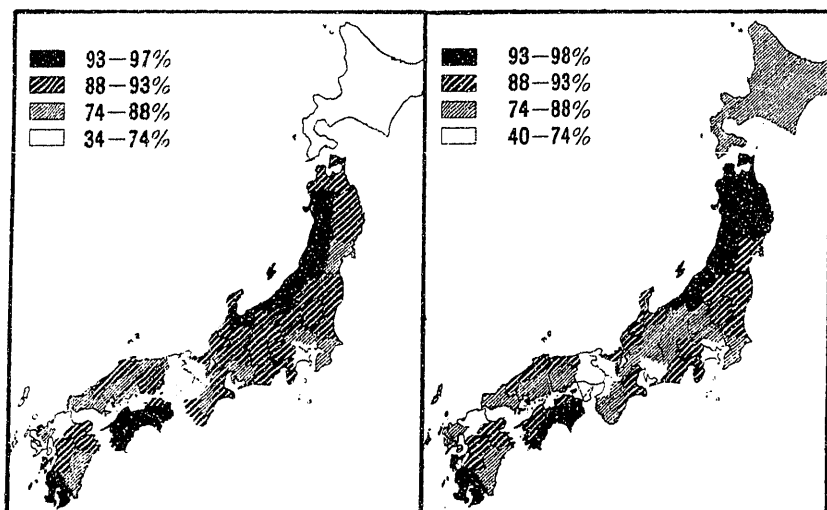
ただし、紙数の関係から府県内生と府県外生との大区分によつて考察するにとどめる。

表 99 都道府県別 15—24歳府県内生人口率および府県外生人口率

都道府県 地 方	府県内生人口率		府県外生人口率		都道府県 地 方	府県内生人口率		府県外生人口率	
	男	女	男	女		男	女	男	女
総 数	73.36	77.18	26.14	22.82	大 阪	42.07	45.55	57.93	54.45
北海道	70.73	77.17	29.27	22.83	兵 庫	70.12	67.76	29.88	32.24
青森	90.24	94.81	9.76	5.19	奈 良	85.04	82.81	14.96	17.19
岩手	90.22	94.08	9.78	5.92	和 歌 山	88.14	86.95	11.86	13.05
宮 城	85.91	89.39	14.09	10.61	鳥 取	87.81	88.41	12.19	11.59
秋 田	95.80	95.99	3.20	4.01	島 根	91.36	92.85	8.64	7.15
山 形	96.30	97.16	3.70	2.84	岡 山	88.89	86.64	11.11	13.36
福 島	92.20	91.06	7.80	8.94	広 島	77.08	85.87	22.92	14.13
茨 城	91.53	90.29	9.47	9.71	山 口	80.60	83.58	19.40	16.42
栃 木	88.48	89.04	11.52	10.96	徳 島	94.65	95.15	5.35	4.85
群 馬	38.17	83.23	11.83	16.77	香 川	90.54	92.84	9.46	7.16
埼 玉	87.69	84.24	12.31	15.76	愛 知	93.22	92.76	6.78	7.24
千 葉	81.90	87.32	18.10	12.18	高 知	94.17	95.48	5.83	4.52
東 京	34.45	40.39	65.55	59.61	福 岡	69.23	73.49	30.77	26.51
神 奈 川	55.95	62.32	44.05	37.68	佐 賀	87.39	87.86	12.61	12.14
新 潟	95.98	96.44	4.02	3.56	長 崎	71.26	85.72	28.74	14.28
富 山	93.26	92.10	6.74	7.90	熊 本	88.19	90.39	11.81	9.61
石 川	38.87	39.24	11.13	10.76	大 分	88.39	88.06	11.61	11.94
福 井	90.01	92.00	9.99	8.00	宮 崎	85.57	87.81	14.43	12.19
山 梨	91.40	92.96	8.60	7.04	鹿 児 島	94.63	95.39	5.37	4.61
長 野	91.25	84.44	8.75	15.56	東 北	91.82	93.47	8.18	6.53
岐 阜	89.68	86.61	10.32	13.39	關 東	57.10	63.10	42.90	36.90
静 岡	90.03	89.46	9.97	10.54	中 部	88.13	86.20	11.87	13.80
愛 知	75.87	73.30	24.13	26.70	近 畿	58.29	60.85	41.71	39.15
三 重	90.69	89.24	9.31	10.76	四 国	83.24	86.69	16.76	13.31
滋 賀	84.16	82.13	15.84	17.87	九 州	93.09	93.86	6.91	6.14
京 都	54.18	59.59	45.82	40.41		80.56	84.89	19.44	15.11

各都道府県の 15—24 歳男女各人口総数 100.00 につき、1930年国勢調査結果報告、各道府県編による。

図 51 道府県別 15—24歳府県内生人口率



(a) 青年期男子府県内生人口率

青年期男子の府県内生人口率は、道府県についてみると表99のとおり、全国平均では74%であるが、秋田の最高97%をはじめ、山形、新潟の各96%、徳島、鹿児島各95%がこれについて特に高い地域となっている。このように90%をこえる地域は全府県の1/3に及び、東北地方の日本海側

から北陸地方へかけてと、四国地方の各県にみられる。これに反し80%をこえない地域は10府県にすぎないが、最低の東京はわずかに34%にすぎず、大阪の42%がこれにつき、京都の54%、神奈川の56%がさらにこれについている。6大府県の中では兵庫が70%、愛知が最も高い方で76%であり、その他、北海道、広島、福岡・長崎の諸県も80%を越えない地域である。

したがって、府県外生人口率は、以上の府県内生人口率と反対の分布を示しているから、6大府県とその周辺地域のほか、北海道をはじめ、東北地方では宮城、中国地方、さらに南端を除く九州地方に高い地域が分布していることになる。

(b) 青年期女子府県内生人口率

青年期女子の府県内生人口率は全国平均で、男子よりもやや高く77%を示すが、最高は山形の97%であり、これについて青森・秋田、新潟、徳島・高知、鹿児島などがきわめて高い地域となっている。このように90%を越える地域が17県に、80%を越える地域が38県に上るが、その分布は東北地方から北陸地方へかけてと、四国地方と九州地方の南端とにみられる。これに対し、最も低いのは男子と同じく東京の40%であり、これにつぐのは、男子と同じく大阪・京都、神奈川の順であり、6大府県のうちでは愛知が最も高く、6大府県のほかには北海道と福岡だけが80%を下廻っている。一般的に、男子に比べて女子の方が高い率を示しているが、関東地方西半から中部地方の内陸にかけて比較的到低い地域がひろがっている点は男子の分布と異なっている。しかし、6大府県を中心とする低率地域と、東北地方から北陸地方にかけてと四国地方などの高率地域の分布の対照は男女ともほとんど同様である（両者の相関度は $r=+0.8$ ）。

図 50 全国年齢別、出生地別人口割合

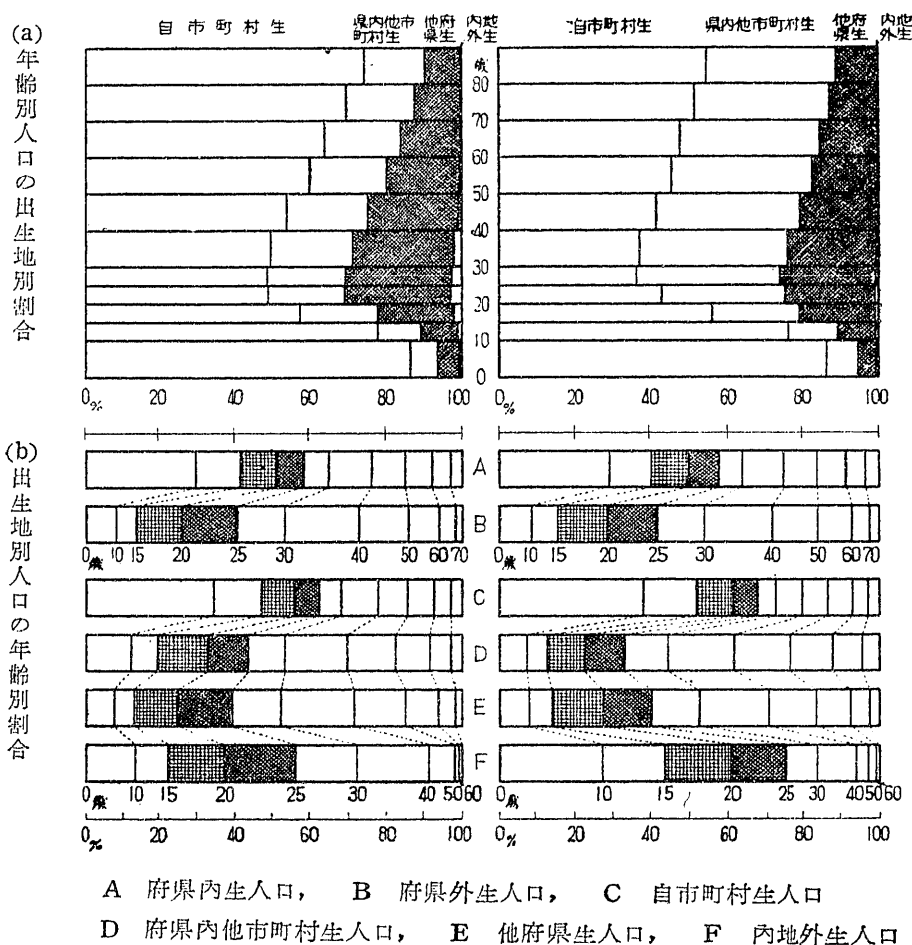


表98とともに、
内閣統計局“1930年国勢調査報告、第1巻”、
1935年9月、130頁による。